

# 急浮上した奈良県域水道一体化を考える

奈良県域水道一体化構想が浮上して以来、およそ3年間、観察を続けています。取材の主な舞台は、県都・奈良市の淀川水系（木津川、布目ダムなど）、県営水道の紀の川水系（大滝ダム）、地下水の市町村浄水場がある大和川流域です。

## 内部留保「圓い込み」の波紋

荒井正吾知事の肝いりにより、奈良県は来たる2025年度、県初の水道広域事業体となる「奈良県広域水道企業団」（仮称、一部事務組合）を開業させようと躍起になっています。そうなる27市町村において直営水道の歴史が一気に幕を閉じてしまいます。

県が描いた水道一体化のシナリオによると、県営2つの浄水場および給水人口が最大の奈良市の1浄水場を残し、紀の川水系の大滝ダム、淀川水系の布目ダムを主水源として、大小7つのダムを使います。導水距離が長いことも特徴です。

一体化計画により、これまで健全な水循環を担ってきた地下水の浄水場をはじめ、地域資源たる江戸期ため池を利用している浄水場など、約10カ所にわたる市町村営の浄水場

を、県は廃止したい考えです。それによる削減効果額を盛んに打ち出し、■庫補助金をあてにしています。

しかし水道資産の8割は水道管であるといわれます。肝心な市町村水道管の耐震化に向けた具体的な筋道はまだ示されていません。県水道局によると、本年12月の市町村議会は、関係首長が企業団設立に向けた基本協定締結への方針を発表するだろうという見方です。県民に示された情報はいまだ不十分です。

県は昨年1月、一体化に向けた2048年までの財政シミュレーションを公表し、各市町村が単独で経営するより、一体化の企業団を選択する方が水道料金は安くなるという試算を示しました。

そこにはどうも過小と見られる数字が変動なく並んでいる箇所があり、疑問に思っていました。その理由が最近、ようやく分かりか



あさの えいこ  
浅野 詠子

ジャーナリスト  
奈良教育大学非常勤講師（政治学）。  
奈良新聞記者を経て2008年からフリーランス。主な著書は『ダムと民の五十年抗争～紀ノ川源流村取材記』（鳳媒社）、『奈良の平日』（講談社）。

けてきました。

建設改良費という水道の基盤整備に充てる会計上の費目があります。試算では、各市町村が提出した数字を積み上げ、広域化の企業団が将来もたらす効果を出しているのですが、一部の市町村は、県の指示に従い、直近の3カ年平均を単純に人力しています。そうではなく独自の積算をした市町村もあり、統一ルールで実施されていないことに気づきました。よって試算は精度に欠けます。県はやり直すそうです。「料金が安くなる」とPRすれば、水道消費者、すなわち有権者を味方につけられると思っっているのでしょうか。

県が一体化の計画を打ち上げてから4年たちましたが、デメリットの検証に乏しく、中立な学識委員らによる審議会も開かれていません。住民参加には不熱心であり、広域化の企業団がこの手法を受け継ぐのではないのか

\*ファサード：建物の正面。

\*比奈知ダム：三重県名張市にある多目的ダム。下流の木津川で奈良市の水道水として利用されている。

## 特集 水道の広域化・民営化と水の自治

と案じます。

逆らう市町村などいないと、県は踏んでいたのでしよう。いわば完全試合が計画されていたのでした。

城下町の町並みを誇る大和郡山市（人口約8万5000人）が一体化のうねりをにらみ、水道の会計から利益剰余金の一部、28億円を引き出し、市の一般会計に移転させたのは2020年6月のことです。

県は、参加団体がすべての水道資産を持ち寄る広域化を提案しています。同市の動きに対し知事は激怒し、定例記者会見で「資産を隠した」と非難しました。これに対し市は、議決を経た正当な行為であるとして広報紙で反論、ついに市は昨年1月、水道広域化に向けた第一歩となる覚書を交わしませんでした。交わした団体は前記の27市町村と県で、これは簡易水道の村々および大和郡山市を除くすべての市と町を含む大変な数字です。

大和郡山市水道の内部留保資金は当時82億円と県内でトップでした。住民が日ごろ支払う水道料金の中に含まれる利益や減価償却費などが内部留保資金となり、「公共的必要余剰」と呼ばれています。これらが水道管耐震化の工費などに充てられるわけです。

トップダウンで進められていく広域化に対し、市民の、市民のための内部留保を移転さ

せた上田清市長の判断は一理あると思います。

### 守れるか自治、奈良市100年の水道

一番の注目は、県都・奈良市（人口約35万3000人）の最終判断でしょう。昨年7月に行われた市長選では、候補者5人のうち、当選した現職をのぞく3人までが「一体化に参加しない」と、公開質問状（市民団体実施）に回答しました。

仲川げん市長は、水道一体化の長短を見極めて決定したい旨、市議会で答弁しています。企業局の担当者は「一体化に関し私ども職員は、奈良市民にとって本当に良いものかどうかを、矜持を持って純粋に検証している」と話しています。

奈良市の水道事業は大正時代に始まり、ちょうど100年を迎えます。東大寺二月堂の北方の山林には、創業期のコンクリート建築、旧配水池施設が残っています。ファサード\*に円柱を配列し、堂々たる近代化遺産です。

市は戦後、人口急増期の水道と格闘し、存在をかけた市営ダムを築造しました。それでは足りず、隣の山添村<sup>やまぞえむら</sup>の人々の協力により、新たな水源、布目ダムの水利権を獲得します。さらに比奈知ダム<sup>ひなち</sup>の水利権も得て、県営水道の依存率は1割程度と大変低く、低廉で



◀奈良市水道の創業時代に建設された旧配水池施設。100年を迎えた。

独立した水道事業の形態を誇ってきました。

一体化に参加を予定する団体のうち10市町村は、製造原価より水道の販売単価が低く、利益が出なければ水道管の更新に充てる費用もままならず、広域化によって奈良市民が支払う水道料金がこうしたエリアに再配分される不条理はないのかと思います。

さて昨年11月、山添村に浮上するメガソーラー計画地の見学会があったのですが、多くの奈良市民が参加しました。水道の恩人の村が苦しんでおり、黙って見ていられないというのです。反対署名に協力したり、講演会の

お手伝いをしたり、親身になって開発中止を願う市民が現れました。

メジャー計画地を見学した帰り、参加者みんなで市民の水道水源、布目ダムを訪問しました。解説した山添村議の三宅正行さんは幼い頃に見た布目川がどれほどの清流でどれほどの魚類の宝庫であったかを語るのですが、まだ言葉押し殺していました。失われた清流、そして48世帯の水没と引き替えに奈良市の安定した水源があるわけです。参加者からは「恩返しをしようじゃないか」という声も聞きました。

これも水源と水道消費者の絆です。広域化の企業団は、心と心をつなぐ覚悟があるのでしょうか。

### 健全な水循環とは

平城京の奈良市から南へ20<sup>キ</sup>、古道下<sup>しもつみち</sup>ツ道をたどっていきますと、藤原京の大極殿跡で知られる奈良県第2の都市、橿原市<sup>かしはら</sup>に至ります。ここは率先して市営の浄水場を廃止して、現在は、県営水道100%の受水に踏み切っています。

これに続けとばかり、自己水を躊躇<sup>ちゅうちゆ</sup>なく廃止し、県営水道からの供給を進んで選択する市町村が続々と増えてきました。この形こそ、県が構想する水道広域化の基底をなして

いきます。

主水源の大滝ダム（国土交通省、奈良県川上村）から受益を得ている、こうした中和<sup>ちゅうわ</sup>地方の人々が水源地の村人の複雑な思いを顧みる話は聞いたことがあります。背景には歴史と地理があるように思います。

昔から奈良盆地（大和川水系）は少雨傾向の気候条件のもとで農業を営み、潤沢な紀の川上流・吉野川の水を引き入れることを宿願としてきました。

日本有数の多雨地帯である大台ヶ原一帯は奈良県に位置しても、そこから涵養<sup>かんよう</sup>され流れ出てくる水は無慈悲にも和歌山に流れていつてしまいます。戦後、大迫ダム建設を条件として、ようやく吉野川分水（施工、農林水産省近畿農政局）が整備され、紀の川上流の水が奈良盆地に導水されています。奈良県庁は「300年の悲願成就」と言ってはばかりません。御所市の庄屋が元禄期に吉野川分水を構想したので、そういう歳月をもって賞賛されています。

ダム建設に翻弄<sup>ほんろう</sup>されてきた山村の哀史があるのに、ものわかりのいい水源の村として美談に変形されていきます。

知事が紀の川水系の巨大ダムに信を置き、平気で20いくつもの市町村を一気にまとめてしまおうとするのは、水で苦しんできた奈良

県の歴史がそうさせているのかと思うことがあります。

それでも現行の広域化計画（垂直型の統合）は性急すぎます。

卑見ですが、次のような妥協案はどうでしょうか。橿原市と県営水道が盟主となり、広域化にすぎらないと水道料金の高騰を避けられない市町村の水道事業を吸収し、経営力のある奈良市、大和郡山市、葛城市<sup>かつらぎ</sup>などは当面、直営により水道の自治を堅持するという案は。

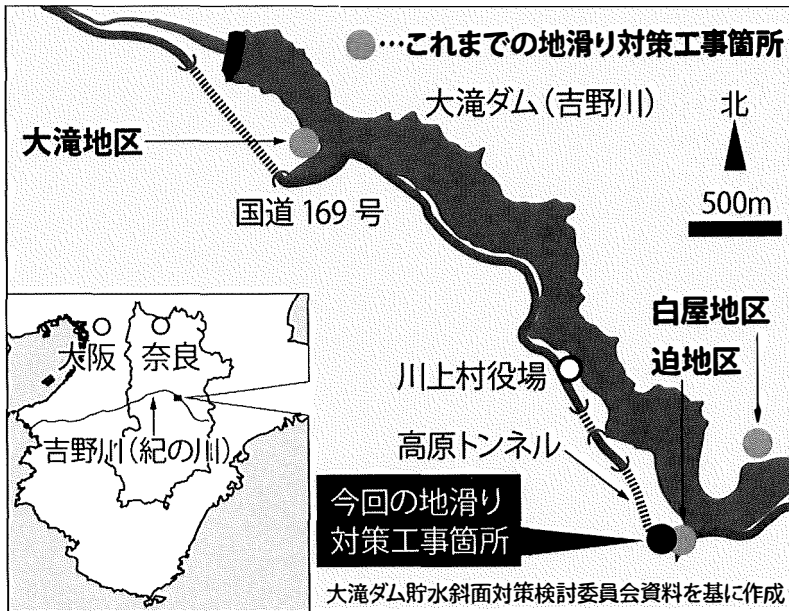
これならダム、地下水、古来のため池が併存することになるため、健全な水循環、多様な水源を維持することによる防災の観点からも、現在の計画よりはマシで、水の地産地消の形を残します。

弱者救済型の統合というのもあります。厚生労働省によると、経営の厳しい小規模団体を中核事業者が吸収統合していくやり方で、北九州市などに実例があるそうです。

奈良県水道局はこの方式についてどう考えるか、聞きました。

「小規模事業者の事業基盤が安定する反面、中核事業者にとっては地域貢献の意味合いが強く、給水条件の悪い事業を統合する場合は経営的な負担増につながる。奈良県では、中核事業者を含めすべての事業者がさま

▶ 流域水道一体化の主要源となる大滝ダム周辺の地滑り対策工事。  
Webニュース「奈良の声」から。



大滝ダム貯水斜面対策検討委員会資料を基に作成

さまざまな課題に直面している。弱者救済型の小規模な統合ではなく、流域水道一体化が大きなスケールメリットを發揮する、と共に将来投資等の全体最適化を行って水道事業の基盤強化を図っていききたい」。

県が水源としてあてにしているダム群は、そろそろ堆砂の量が深刻になりつつありま

す。ダム本体の耐用年数が来たら、またどこかの集落をつぶし、新規のダムを造るのでしょうか。水道の広域化は山村軽視の風潮を根づかせてしまうかもしれません。

それと大滝ダムは、地質に課題を残しており、全面的に寄りかかるのは考えものです。当面の補給水ぐらいにして、付き合いはほど

ほどに、その分、奈良盆地はもっと地下水開発を進めることが大事だと思えます。歴代の奈良市長のなかには「クジラの泳げる地下湖あり」と豪語した人もいました。

大滝ダムは完成直前の試験貯水をしているときに地滑りが発生し、ふるさとを追われた元村民らが訴訟を起こし、大阪高裁は2010年、国が安全対策を怠ったことを認定しています。最近ではダムの付け替え国道の高原トンネルに亀裂が走り、またしても大がかりな地滑り対策工事が行われています。

主目的は治水です。このところ気候変動によるものか、異常な豪雨に見舞われ、各地のダムが満水に近づくスピードが速まる傾向があります。そこで台風の前にも事前放流し、治水容量を高める策を国は奨励するようになりました。

仮に事前放流した後、天気予報がはず

れて雨が降らなかつたら、ダムの水はすぐには回復できません。いずれダムだけに依存することになる奈良県の広域企業団も困るでしょう。国は流し過ぎてしまった利水分はカネで補償するそうですが、悠長に給水車を待つてはいられないと思います。

大滝ダムは、下流の和歌山県側にいまだに堤防が未整備のエリアがあり、設計通りの放流がまだできず、本来の仕事である治水の強化が残されています。治水にも利水にも力を發揮すると喧伝された戦後の多目的ダム万能神話は、そろそろ見直した方がよいと思えます。

### 広域化の次は民営化ですか？

県民のみなさんから時々、「広域化の次は民営化ですか？」という質問を受けます。改正水道法は、コンセッション方式という水道民営化に新たな道を開いているので、人々が心配するのは無理ありません。

行政の側は「今は、考えていない」とよく言いますが「今は」と一言、逃げ道をつくっておくのが常套手段ではないのでしょうか。苦しい自問自答を書いています。水道の広域化が進もうとする時代ゆえ、「国家と個人」という視点を大切に取材を進めます。